

英国がEUから離脱する？ 市場、金融センターの地位 維持できるかに注目



大和総研ロンドンリサーチセンター長

児玉 卓さん

ユーロ圏危機が進行する中、英国は12月のEU首脳会議で「財政安定同盟」への参加をEU27か国中唯一、見送った。これが当地で多くの議論を呼んでいる。

キャメロン英首相の主張をまとめれば、EUの結束よりも国益が大事ということ。恐らく多くの国は漏らすことが許されない本音だ。ギリシャなどは本音を押さえ込むしかない。ドイツは、問題国支援のための「持ち出し」に敏感だが、メルケル首相も「ドイツ国民の利益を守るため」とは言わない。金

融センター、シテイを守るというキャメロン首相の言葉は、禁句に近いほどの本音にも聞こえる。

ただ、このような国益重視が本当に英国のためになるかは微妙だ。

EU統合のメリットのひとつは、個別国の国際政治上のプレゼンス補完。ドイツのような域内大国も同様で、メルケル首相の発言力の大きさは、EUリーダー国の首相であればこそ。英国がEU傍流とみなされれば、その効用は減少する。シテイ存続に死活的な意味を持つ金融制度をめぐる国際的な議

論を主導することも難しい。EUでの主導的地位を失えば、英国がEUにとどまるメリットも半減。英国のEU離脱論は今年のテーマになりそうだ。

英国は自国通貨を保持しているため、EU統合によるデメリットはすでに回避。離脱がもたらす経済的メリットも限定的だ。離脱の可能性が高まった場合、株式市場や為替市場は、金融センターとしての地位の確保、大陸欧州との統一市場の維持（関税等貿易障壁が復活しないかなど）に注目しよう。